

経済日誌 (11.1~11.30)

国内外

11.8◇米大統領選、民主党バイデン氏が勝利

米大統領選は、民主党のジョー・バイデン前副大統領が当選に必要な選挙人の過半数を獲得し、勝利を確実にした。勝利宣言では国内融和を求めたほか、専門家チームを発足させ、新型コロナウイルス感染症対策に最優先で取り組むと表明するなど、政権移行準備を本格化させた。

11.10◇日銀、地銀再編へ資金支援

日銀は、新型コロナウイルスで収益環境が厳しさを増す地域金融機関を支援するため新制度を創設すると発表した。2020~2022年度までの3年間の時限措置として、経営統合や経費削減に取り組むことを条件に、日銀に預ける当座預金に年0.1%の上乗せ金利を付ける。

11.26◇東証、バブル後最高値更新

東京株式市場の日経平均株価(225種)の終値は、将来の成長が見込める先端企業への買い注文が集まり、前日比240円45銭高の2万6,537円31銭となり、29年7か月ぶりにバブル後の最高値を更新した。国内外の金融緩和を追い風にバブル崩壊後の最高値の更新が続いている。

11.28◇国内コロナ感染者数、最多2,687人

国内で報告された新型コロナウイルス感染者数は2,687人と過去最多を更新した。1日当たりの感染者が2,500人を超えるのは3日連続。全国の重症者もこれまでで最も多い440人となり、ほぼ半月で倍増した。全国的に感染拡大に歯止めがかからない状況。

県内

11.6◇2021年産米生産目安、39万トン

県や農業団体などで作る秋田県農業再生協議会は、2021年産主食用米の生産目安を前年度比3.7%（1万5,000トン）減の39万トンと決定した。外食産業の需要低下や県内の作柄良好による在庫量増加を要因として、生産目安の設定を開始した2018年産以降で最少となった。

11.10◇「ワーケーション推進協会」設立

旅先で休暇を過ごしながらか働く「ワーケーション」の県内普及に向けて県内外の企業や団体が「秋田ワーケーション推進協会」を設立した。企業や大学、自治体による産学官で受入態勢を整備し、首都圏などから人を呼び込み県内経済の振興を図る狙い。

11.12◇東北清酒鑑評会、秋田県勢多数受賞

仙台国税局の2020年度東北清酒鑑評会で、上位6製造場の半数を秋田県内の製造場が占めた。吟醸酒の部で最優秀賞に秋田酒類製造御所野蔵(代表銘柄・高清水)、評価員特別賞に齋彌酒造店(同・花朝月夕)、純米酒の部で評価員特別賞に大納川(同・大納川)が選ばれた。

11.17◇県産米新品種名称は「サキホコレ」

県は2022年度に市場デビューするオリジナル新品種米「秋系821」の名称発表イベントを開き、今春公募した約25万件の案の中から「サキホコレ」に決定したと発表した。今後首都圏などに「あきたこまち」を上回る高級ブランド米として売り出すため、PRを本格化させる。